**東大阪市教育振興基本計画―第3期東大阪市教育施策アクションプランナー(案)に係る
パブリックコメントで寄せられた意見とそれに対する本市の考え方**

意見番号	ページ	ご意見の概要	本市の考え方
1	18	<p>成果指標が「支援を行っているケースの内、問題が解決したケースの割合」とされていますが、特に困難ケースでのSSWによるサポートにおいて、問題解決は定量化が難しいものであるとともに、長期間を要するものであり、単年度の成果指標とするには適切ではないと考えます。現場のSSW や設置主体による拙速な問題解決を誘発してしまうことも危惧されます。相談件数や稼働時間など窓口の活用状況を成果指標とし、困ったときに駆け込むことができる窓口を整備することを優先すべきであると考えます。なお、あくまで解決ケースを成果指標とすることへの意見であり、解決ケース数を定量情報として評価し、相談窓口機能の効果を測ることは必要不可欠であると考えます。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>現在子どもを取り巻く環境が複雑化する中で、個々のニーズに応じて子どもや保護者等が相談できるような相談体制の拡充が求められていることから、ご意見を頂きましたとおり、相談窓口の整備を行い、相談件数を増やすことを成果指標とすることも考えられるところではあります。</p> <p>しかし、その一方で、窓口等における相談件数の増加については、学校において解決できない困難なケースが増えていることを表すものでもあるため、件数の増加をもって、重点方針4「すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する」という方針に直接的にはつながり難しいとも考えております。本市教育委員会事務局といたしましては、本事業により配置したスクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）を学校園が効果的に活用し、学校園の対応力の向上を図ることで重点方針4につなげていきたいと考えております。</p> <p>したがって、ご指摘いただきましたとおり、成果指標を意識するあまり、拙速な問題解決の誘発に繋がることはあってはならないとした上で、教職員とSCやSSWが連携し、個々のニーズに応じた相談体制を充実させ、継続的な支援に努めた成果として、問題が解決したケースの割合を成果指標としております。</p> <p>このたびは貴重なご意見を頂戴し、誠にありがとうございました。</p>